

【報告】

## 留学交流への COVID-19 の影響

-7月調査の回答を中心に-

COVID-19 Impact on International Student Mobility:  
Focusing on July 2020 Survey

大阪大学 国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学 国際教育交流センター 石倉 佑季子

大阪大学 国際教育交流センター 近藤 佐知彦

NAKANO Ryoko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

ISHIKURA Yukiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

KONDO Sachihiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

キーワード：留学のオンライン化、COVID-19、受け入れ留学、派遣留学

### 1. はじめに

現在、COVID-19 感染拡大の影響を受け、「第2波」ともいわれる状況の中、未だに留学交流再開の目処がたたず、留学交流関係者は日々対応に追われている。筆者らは、パンデミック状況下における留学交流の状況を把握するために留學生教育学会が実施した緊急調査の運営に協力し、留學生受け入れ業務、派遣業務それぞれに取り組む教職員、そして日本人学生、留學生といった学生当事者を対象としたアンケートの実施主体となった<sup>1</sup>。本稿では、上記アンケートの中でも、2020年7月に実施した留學生受け入れ・派遣関連業務を担当する教職員への調査（以下、本調査）の分析を行い、7月下旬時点の留学交流の状況や留学のオンライン化に関する担当者の考えを報告する<sup>2</sup>。そして、最終的には、回答記述をもとに、今後の留学交流の展望について述べる。

<sup>1</sup> 留學生教育学会（2020）「【緊急協力依頼】新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査（4月20日）」<https://jaise.org/archives/508>（2020/6/2 閲覧）

<sup>2</sup> 留學生教育学会（2020）「【フォローアップ調査】新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート（7月15日）」<https://jaise.org/archives/613>（2020/8/20 閲覧）

## 2. COVID-19による留学交流の影響

日本の大学が、COVID-19の影響を最も受けた項目は、オンライン授業の導入など「授業の実施方法」であるという<sup>3</sup>。2020年7月1日現在、全国の大学・高等専門学校約6割が対面授業と遠隔授業を併用して授業を実施しており、対面授業のみあるいは遠隔授業のみを実施している大学はいずれも約2割である<sup>4</sup>。

米国の大学においても、秋からの新学期に対面授業のみの実施を計画している大学はわずか5%に過ぎず、5%がオンラインのみの授業を、87%が対面とオンラインを併用したハイブリッド授業を計画している（米国国際教育研究所、以下 IIE, 2020）。また、88%の大学が、2020年のサマーコースをオフキャンパス、つまりオンラインやハイブリッド型の授業により提供した（IIE, 同上）。さらに Marklein（2020）によれば、現在、新規留学生は米国に入学することができず、来学期は100%オンライン授業を受講することが決まった。そのため、米国の87%の大学が留学生に対して学籍登録を来年春まで延期可能なオプションを提示し、46%の留学生が延期を選択したという。また、豪州では、2021年度半ばまでは、新規留学生の学籍登録が例年の50%以下になるという予想もある（Maslen, 2020）。

このように、世界中の留学交流が停止する中、日本の各大学でも、留学の中止を余儀なくされた学生を対象にオンラインを活用した留学支援プログラムの導入が急遽進められており、すでに来春用のプログラムについての報道もある<sup>5</sup>。

本調査では、受け入れ・派遣留学のオンライン化についての質問項目を設けており、回答者から今後の留学交流のあり方に関するコメントが集まっている。そのため、本稿では、7月下旬時点の留学交流の状況に加えて、回答者の意見を整理し、オンラインを活用した留学や今後の留学交流の主要な回答例を整理する。

## 3. 本調査の概要

### 3.1 調査時期と方法

2020年4月下旬から5月にかけて留学生教育学会が調査を行ったが、その際に、他学の動向も含め参考情報を求める声が高かった。そのため、7月15日から31日にかけて、派遣・受け入れ両方の業

<sup>3</sup> 「受験生の減少、退学・休学の増加…コロナ禍、大学を直撃」『朝日新聞』2020年7月29日、<https://digital.asahi.com/articles/ASN7X7FJJN7PULZU013.html>（2020/8/20 閲覧）

<sup>4</sup> 文部科学省（2020）「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況（令和2年7月1日時点）」2020年7月17日、[https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf)（2020/8/20 閲覧）

<sup>5</sup> 「コロナ長期戦に備え、留学先との関係模索：関西大オンライン交流141人/明大・上智大現地授業日本で受講」『日本経済新聞』2020年8月12日、<https://r.nikkei.com/article/DGKKZ062528300R10C20A8TCN000?unlock=1&s=5>（2020/8/20 閲覧）

務担当教職員を対象に追加アンケートとして調査を実施して、113人から回答協力を得られた。8月6日には、留学生教育学会のホームページにて調査速報を行っている<sup>6</sup>。調査方法については、研究者を対象に無料で公開されているREAS（リアルタイム評価支援システム）を利用してオンラインで実施した。なお自己申告による回答の一部に誤差が生じている可能性もあるが、特段の修正は施していない。

### 3.2 回答者の学校種別と所在地

まず、回答者の学校種別は私立大学（74校、65%）が最も多く、次に国立大学（27校、24%）、公立大学（7校、6%）と続いている（表1）。その他に関しては、パブリックスクールなどがあつた。

学校所在地については、関東地方（43校）、近畿地方（31校）、中部地方（13校）の順に多く、北海道・東北地方（6校）、九州地方（6校）、四国地方（6校）、中国地方（3校）と続いており、地域の偏りは見られるが総合的に全国各地から回答が得られた。

表1 学校所在地

	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	回答 なし	合計
国立大学	3	8	3	6	0	4	1	2	27
公立大学	1	3	0	3	0	0	0	0	7
私立大学	2	30	10	22	3	2	5	0	74
その他	0	2	0	0	0	0	0	3	5
合計	6	43	13	31	3	6	6	5	113

## 4. 結果

### 4.1 2020年度および2021年度以降の留学生受け入れ・派遣の方針

2020年7月末現在、2020年度の留学生受け入れ方針は、「受け入れ中止」（41%）、「受け入れは実施もしくは準備・来日させる」（7%）、「全てオンラインでの授業提供・越境なし」（7%）、「受け入れの国・地域により対応は異なる」（9%）、「と決定済み」が全体の64%を占めていた（図1）。その他では、「一部決定済み、一部秋以降に決定」という記述が多く見られた。

2020年度の派遣留学の方針については、決定済みが55%と最も多く、その内訳は「すべて中止」（47%）、「送り出しの国・地域により対応は異なる」（7%）、「全てオンラインでの授業参加」（1%）となってい

<sup>6</sup> 調査速報については、以下を参照。留学生教育学会（2020）「【調査速報：8月6日】フォローアップ調査－新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート」 <https://jaise.org/archives/636>（2020/8/7閲覧）

る(図2)。続いて、「決まった国・地域と決まっていない国・地域がある」(5%)、「未定」(13%)、「その他」(26%)となり、「すべて中止」を決定した教育機関が約半数であった。その他には、受け入れと同様に「一部秋以降に決定予定」という記述が目立った。アンケート結果から、受け入れ留学より派遣留学の方が、早期に「中止」の決断にいたっていることがわかった。そのほかの項目については、受け入れも派遣も同様の結果となった。

次に、2020年7月末現在における2021年度留学生受け入れ方針については、未定が78%となり、すでに方針を決定した教育機関がある一方で、今後の状況をうかがっている回答者が多いことがわかる(図3)。2021年度派遣留学の方針についても、未定が75%となっており、これからの状況を見ながらの判断となるといえるだろう(図4)。

図1 2020年度の留学生受け入れの方針

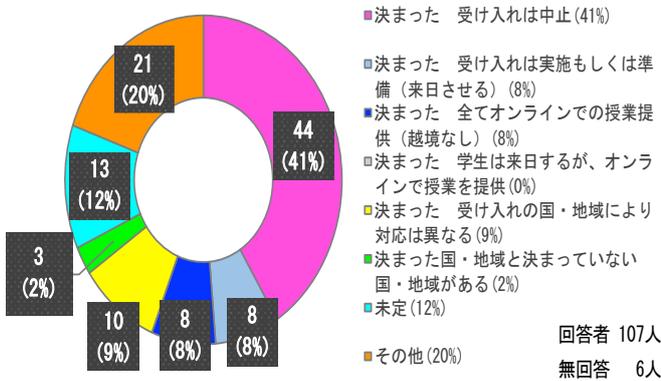


図2 2020年度の留学生派遣の方針

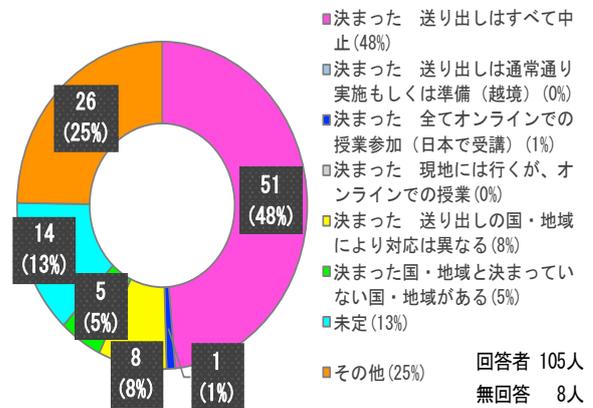


図3 2021年度の留学生受け入れの方針

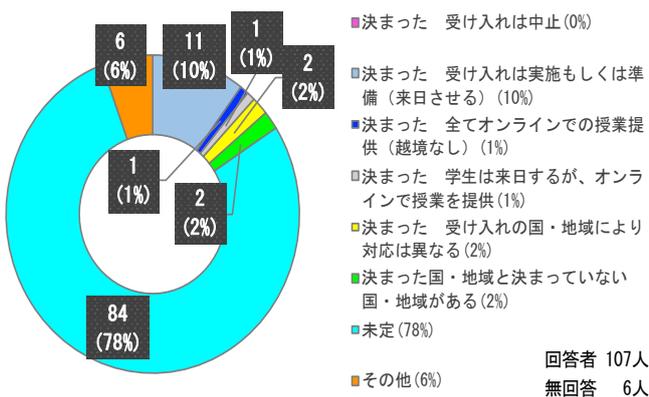
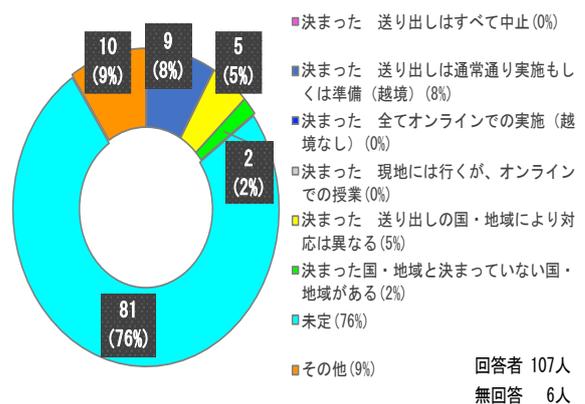


図4 2021年度の留学生派遣の方針



#### 4.2 提供している留学プログラム (受け入れ・派遣)

回答した教育機関が、普段どのような受け入れおよび派遣プログラムを提供しているのか、複数回答可として尋ねた。

まず、受け入れプログラムについては、 Semester単位の留学（88校）の提供が最も多く、次に3ヶ月以下の短期プログラム（67校）、学位プログラムや学位を伴うプログラム（49校）、卒業要件となっている留学プログラム（30校）、インターンシップ（17校）と続いている（図5）。その他については、「研究留学」、「留学生別科」、「大学院の研究生制度」等の回答があった。

派遣プログラムについては、3ヶ月以下の短期プログラム（103校）、 Semester単位の留学（93校）、インターンシップ（64校）、卒業要件となっている留学プログラム（39校）となっている（図6）。その他には、「複数学位取得プログラム」、「研究留学」、「海外ボランティア研修」などが挙げられていた。

図5 例年提供している受け入れプログラム

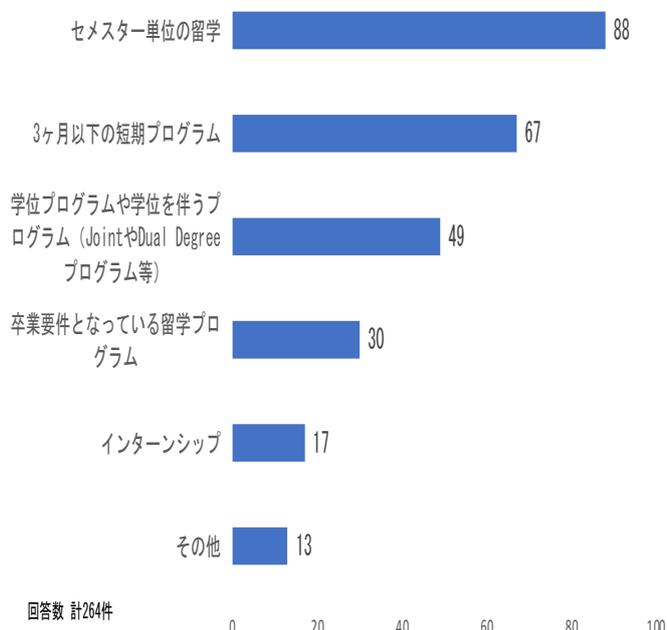
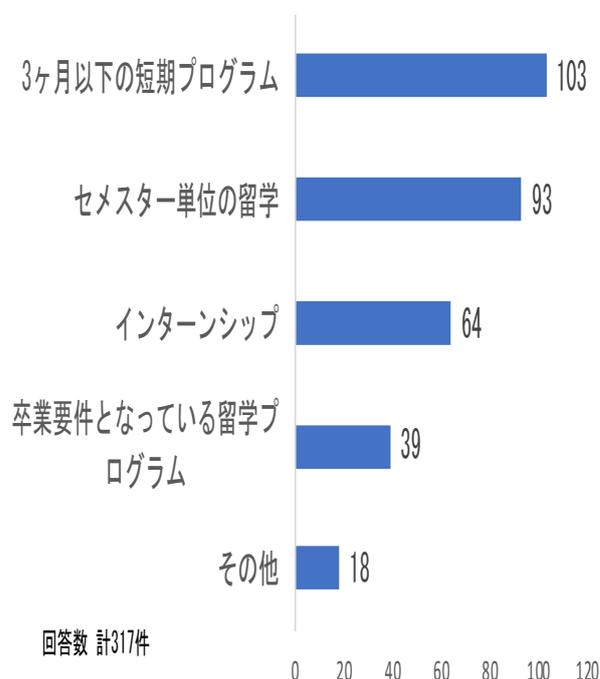


図6 例年提供している派遣プログラム

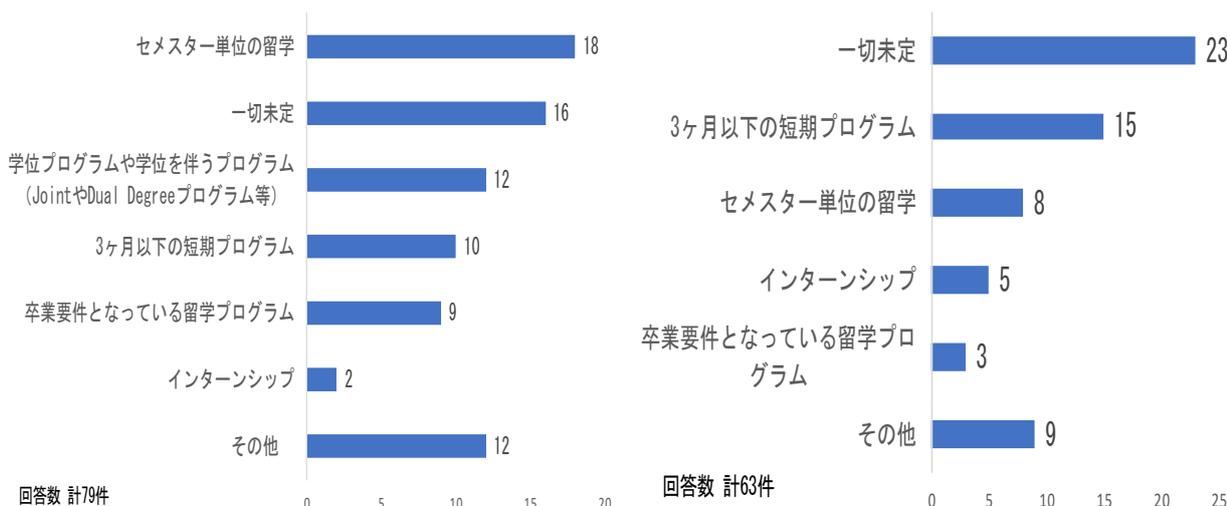


#### 4.3 2020年度および2021年度以降に実施できそうなプログラム

2020年度および2021年度以降に実施できそうなプログラムについても複数回答形式で質問した。

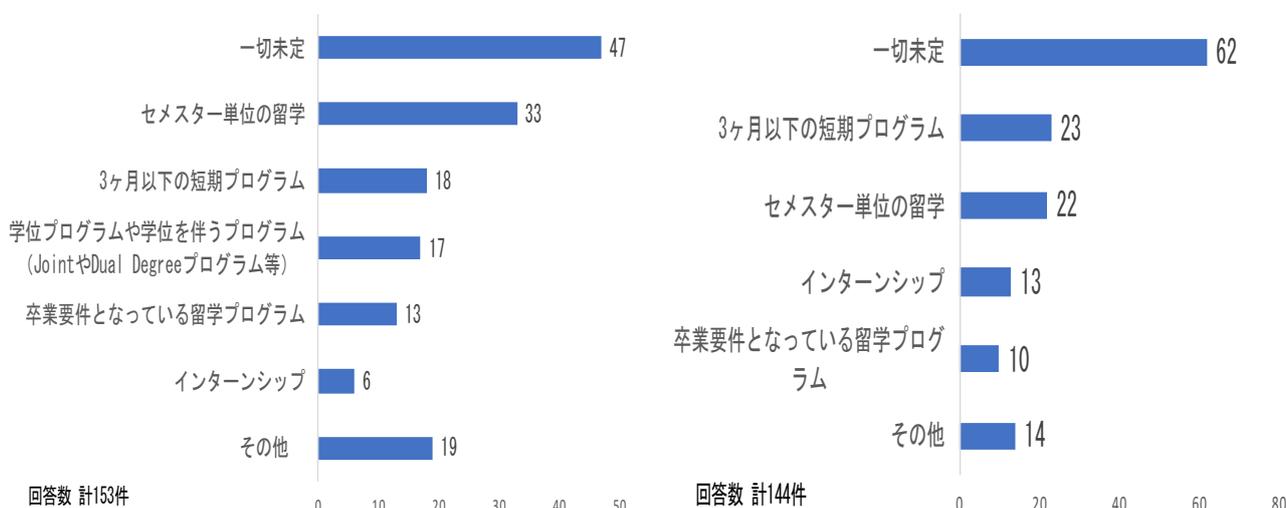
2020年度の受け入れプログラムに関して得られた回答は、 Semester単位の留学（18件）、一切未定（16件）、学位プログラムや学位を伴うプログラム（12件）が上位3つであった（図7）。派遣プログラムについては、一切未定（23件）が最も多い回答であった。続いて、3ヶ月以下の短期プログラム（15件）、 Semester単位の留学（8件）という結果となった（図8）。

図7 2020年度実施できそうな受け入れプログラム 図8 2020年度実施できそうな派遣プログラム



続いて、2021年度以降に実施できそうなプログラムについて述べる。受け入れ留学については、一切未定（47件）が最も多く、セメスター単位の留学（33件）、3ヶ月以下の短期プログラム（18件）、と続いている（図9）。その他については、すでに「受け入れ中止」（近畿、私立）を決めたところや、「学位取得については受け入れる方針ではあるがそれ以外は未定」（関東、私立）といった回答が見られた。派遣プログラムについては、受け入れプログラムと同様、一切未定（43%）が最も多かった。次いで、3ヶ月以下のプログラム（23件）、セメスター単位のプログラム（22件）、であった（図10）。その他については、「派遣地域、プログラムによって異なるため、個々のプログラムごとに判断」、「今年度の年度末（2月、3月）の短期プログラムの実施可能性を探っているが、今秋の状況による」（関東・国立、近畿・私立他）という回答が多かった。

図9 2021年度実施できそうな受け入れプログラム 図10 2021年度実施できそうな派遣プログラム



全体的には、受け入れプログラムでは、 Semester単位のプログラムや学位を伴うプログラムなど中長期のプログラムの実施を検討している教育機関が多く、一方、派遣プログラムでは3ヶ月以下の短期プログラムの実施可能性を探っている回答が多いように思われた。ここから、受け入れと派遣では、わずかではあるがリスクへの考え方に相違があることがうかがえた。

#### 4.4 第一陣となりうる受け入れおよび派遣対象国・地域

次に、「受け入れプログラムを実施する場合、その第一陣として考慮するであろう受け入れ対象国・地域」および「海外への送り出しを実施する場合、第一陣の送り出し先として考慮できそうな国・地域」について複数回答可として質問したので、その回答結果を報告する。

図11 第一陣の受け入れ対象国・地域

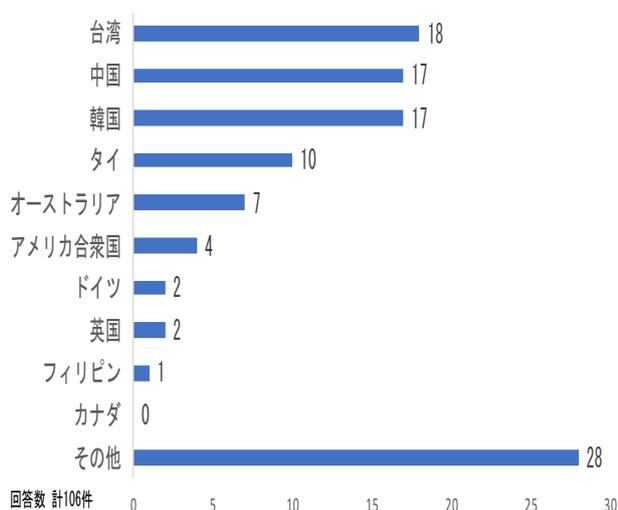
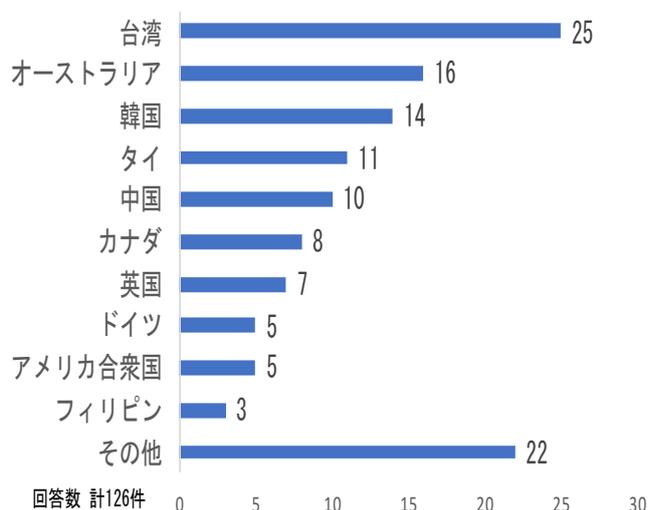


図12 第一陣の送り出し対象国・地域



受け入れ対象国・地域については、台湾（18件）、中国（17件）、韓国（17件）、タイ（10件）、オーストラリア（7件）とアジア・オセアニア圏が上位を占めている。その他については、「日本政府の決定による」、「外務省の危険情報レベル1以下を候補とする」という回答が多かった。選択肢にないその他の国名については、ベトナムが7件、他はニュージーランド、インドネシア、ブルネイダルサラーム、ネパール、フランス、アイスランド、イタリアが挙げられていた（図11）。

派遣先としては、台湾が25件と圧倒的に多い。次いで、オーストラリア（16件）、韓国（14件）、タイ（11件）、中国（10件）、カナダ（8件）と続く（図12）。その他は、受け入れと同様、「感染症危険情報のレベルが1に下がった国から派遣再開を考慮する」、「日本人を受け入れてくれることになったところから考慮する」という回答がみられた。具体的な国名では、ベトナム6件、ニュージーランド6件と複数の回答があり、ブルネイダルサラーム、フランス、ハンガリーは各1件であった。

## 4.5 方針を決める際に重視する要因

受け入れ・派遣プログラムの方針決定の際に重視する要因についても複数回答形式で尋ねた。

まず、海外からの留学生受け入れ方針を決める際に重視していることとしては、日本政府のガイドライン（95件）、送り出し大学の方針（56件）が特に重視されていた（図13）。

派遣の際の方針については、図14のような結果となった。まず、受け入れ方針と同様、日本政府のガイドライン（89件）を選択した回答者が最も多かった。ついで、受け入れ先の国及び周辺諸国・地域の感染状況（68件）、送り出し先の大学の方針（57件）、が上位を占めており、受け入れ・派遣どちらの方針を決める際も、同じような点を重視していることがわかった。その他については、「『学生の安全確保』を最重視して判断」（関東、私立）、「本学の危機管理マニュアル」（関東、私立）という回答が目立った。

全体的には、日本政府のガイドラインを重視しながら、様々な情報を元に学生の安全を第一に考慮した上で、各教育機関が独自で総合的に判断しているといえるだろう。

図13 受け入れ方針を決める際に重視する要因

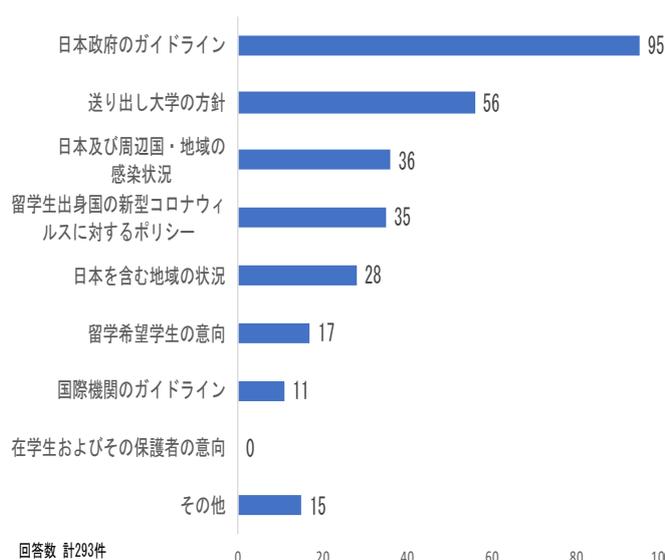
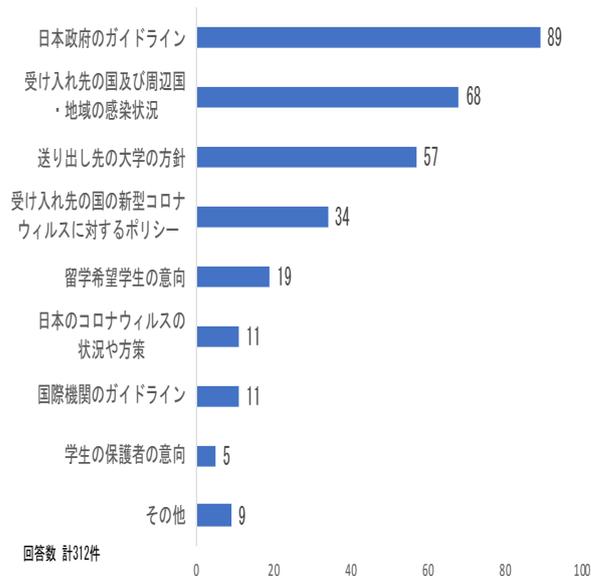


図14 派遣留学の方針を決める際に重視する要因



## 5. 受け入れ・派遣留学のオンライン化

### 5.1 留学のオンライン化に対する意見

受け入れ・派遣留学について、「オンライン化は加速する、もしくは加速させるべきか？」についても尋ねた。その結果、75%の回答者が「受け入れ留学のオンライン化が加速する」と考えていることがわかった（表2）。派遣留学についても、75%が派遣留学のオンライン化について肯定的な意見を持っており、受け入れ留学と同じ結果となった（表3）。

表2 受け入れ留学のオンライン化は加速するか

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合計
おおいにそう思う	6	1	14	2	23
そう思う	7	2	46	1	56
どちらでもない	6	1	2	1	10
そうは思わない	3	2	8	0	13
全くそう思わない	1	1	1	0	3
合計	23	7	71	4	105

表3 派遣留学のオンライン化は加速するか

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合計
おおいにそう思う	6	1	21	2	30
そう思う	8	2	39	2	51
どちらでもない	5	1	3	1	10
そうは思わない	3	3	8	0	14
全くそう思わない	2	0	1	0	3
合計	24	7	72	5	108

## 5.2 留学のオンライン化に対する記述回答および具体例

次に、「受け入れ・派遣留学のオンライン化は加速する／すべきか？」の5つの選択肢について、その選択理由を記述式で回答してもらった。ここでは、(1)おおいにそう思う、(2)そう思う・どちらでもない、(3)そうは思わない・全くそう思わない、に分類して提示する。さらに、(4)その他として各教育機関のオンライン化の事例をまとめる。なお、回答者・機関などが特定されるような記述については適宜改編させていただいている。

### (1) 「おおいにそう思う」と回答した理由

ここでは、「オンラインによる交流」と「移動を伴う留学交流」の中にはまったく別の学びがあると考え、両方を組み合わせて実施した方が良いという提案が多くみられた。オンラインによる交流により、「実際に国外に出て活躍しようとする学生の意欲を育て」、移動を伴う留学への興味を促進させるために活用したいと考えていることがうかがえる。

- 留学に関しては、現地に赴いてその文化や人に触れることが必須と考えます。それは「オンラインによる交流」を否定するものではなく、別の意味において有効な交流方法であり、別の学びがそこにあるため、コロナ禍にかかわらず促進させるべき交流方法であると考えています。さらに、それら2者（越境とオンライン）が合わさることにより、より高い効果、あるいは新たな効果が生まれるともいえるでしょう。であるからこそ、COIL（オンライン国際交流学習）をはじめ、各種プログラムにその手法を取り入れ、多くの学生に機会を提供していると理解しています。（近畿、私立）
- オンライン交流は国境を越えて、多くの人々と触れ合える機会であり、実際に国外に出て活躍しようとする学生の意欲を育てるために活用されるべきであると思う。（九州、私立）

- 現地留学の意義は残しつつ、現地留学に参加できない学生にも門戸を広くする意味でも、今後コロナ禍とは関係なく、オンラインによる交流を一つの大事な選択肢として考えてゆくべきだろう。(関東、国立)
- 「移動しない」国際交流は今後恒常化すると思います。場所を選ばない国際交流は時間や経済的な制約が低い等のメリットもあり、「コンテンツの提供」のみであれば、オンラインの語学学習でもわかるように、通常化すると思います。越境によって得られるもの、得られないものを区別し、教育機会を与え、越境しない国際教育と越境すべき国際教育を組み合わせるのがよいかと思います。(関東、国立)

## (2) 「そう思う」、「どちらともいえない」と回答した理由

ここに示す回答例は、移動を伴う留学の重要性とその代替は不可能であることを指摘しつつも、費用・交通・安全の面から、これまで留学に興味を持たなかった学生や諦めていた学生が、より気軽に国際交流ができることをオンライン活用のメリットとして記述しているものが多い。同時に、「グローバル化に挑もうとする学生のすそ野が狭くなり、内向き志向が増すこと」を危惧する回答もある。また、オンライン授業の単位化を心配する声もあった。全体的には、まだ考慮すべき点は多いが、留学交流にオンラインを活用することを肯定的に捉えている回答が多数見られた。

- 「オンラインによる交流」においてはできることが限られるが、安全性の確保や費用面の抑制、留学に対するハードルが下がるというメリットもあると感じられる。(関東、私立)
- 学生の置かれている状況により、移動を伴う留学とオンラインを併用できるようになることが良いと考える。費用的な問題でなかなか海外に出ることが難しい学生や、外国人との交流の「取っ掛かり」としてのオンラインプログラムは有用かと考えるが、講義を受けることだけが留学ではないため、実際の移動を伴う留学は不可欠と考える。組織としての方針はまだ決めていない。(関東、私立)
- 今回、留学中で帰国せざるを得なかった学生の場合、オンラインの講義を受講できたのは良かった。また、一時帰国中で戻れなくなった留学生も、指導を受け続けることができ、奨学金も継続できて良かった。その反面、やはり現地での様々な学びを得るチャンスを失った代替は、オンライン交流のみでは対応しきれないものもあると感じている。(北海道・東北、国立)
- 交通費がかからない、自宅にしながら海外大学の授業を受け、人と交流できるなど、気軽に参加できる形態だと思うので、物理的な移動を伴う留学と並行してオンラインでの留学交流も提供し、多様化させていくことが、学生への選択肢を増やす上でも良いと思う。受講生のインターネット環境や、配信者のカメラ、IT関係の設備などはスムーズなオンライ

ン交流を行う上で必須となるので、それらが欠けている場合は、効果的に参加ができないという課題もある。(北海道・東北、国立)

- オンラインによる交流会、説明会、ミーティング実施は積極的に行う。パンデミックや世界情勢不安のため海外渡航ができない場合でも、グローバルな学びの機会が失われないよう、オンラインで実施可能な国際交流プログラムを提供・実施する。(近畿、私立)
- コンテンツ提供を前提とする必要があり、単位付与の問題については時差や文科省の基準との整合から非常に難しい問題ではあるが、緊急帰国した学生のオンライン学習の継続及び最近の学生のオンライン授業への適応を見る限り、新しい学びのスタイルとして取り入れる必要があると感じている。(関東、私立)
- 特定の学問分野で学位取得を目指すような Joint degree program や double degree program であれば、オンラインによる交流のほうがコスト(移動にかかる費用や時間)を節約することができるというメリットがあると考えます。オンラインでこのような学位取得型の留学プログラムを提供することにより、これまで経済的或いは時間的制約で留学を諦めていた層の学生達に教育機会を提供することに繋がると思います。(近畿、国立)
- 本学でも、海外協定校の教授陣による「講義シリーズ」を実施中で、秋学期から「海外協定校のオンライン英語授業」を計画しています。今は「新鮮さ」や学生の「飢え」も手伝って盛況ですが、「賞味期限」はさほど長くはないであろうと考えています。海外を目指し、グローバル化に挑もうとする学生のすそ野が狭くなり、内向き志向が増すことを危惧しています。(近畿、私立)

### (3) 「そう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した理由

ここでは、「オンラインによる交流」の限界を指摘する意見が多くを占めていた。

- 海外との交流は知識レベルではなく、その環境に身において文化や価値観を体感することに意義があると考えており、SNSなどで海外の状況が容易に把握できる現代において、大学が交流を主導する意義は小さいと考える。(中部、国立)
- 越境にかわる「オンラインによる交流」は、留学生の学びの機会を確保するという点では重要なが、学習以外の日常生活や現地の文化・社会などの実際の姿に直接触れるという点では「越境」の持つ意味の一部しか補えない。本学では、2020年度後期は留学生への講義を全てオンライン化するものの、到達度や理解度を適正に測れるかという点が関係者の間では懸念材料となっている。(中部、私立)
- 生命に関わる感染症防疫を考慮すると、人の往来はオンライン交流に差し替えるべきだと思う。一方で、オンラインでの学びはあくまでも教育側が意図したことより大きく超える

ことはないように思う。代替手段や新規の交流機会の増加としては期待したいが、教育プログラムの側で触れるちょっとした会話、匂い、食事、人々との触れ合いといった現地での日常から学ぶことは大変多く、バーチャルに補えるとは思えない。(北海道・東北、国立)

- 留学の目的は勉学だけでなく、その国に身を置いて生活することにあるので、オンライン授業を実施しても、得られる経験値は本来の留学で得られるもののせいぜい3分の1なのではないかと考える。大学が方針として一斉に派遣中止を決めるほうが事務としては楽なのだが、あえてその方法を取らず、少しでも可能性があるなら、出発できるように調整を進めているのはそのためである。本学は3年生での留学出発を推奨してきたが、今回のような事態が発生すると留学を延長すると卒業年次に影響するため、留学を断念する学生が続出している。そのため、2年生からの留学を勧めるよう制度変更を検討中。(近畿、公立)

#### (4) その他、各教育機関の取り組み事例

次に、各教育機関で現在実施中および企画中の留学交流の取り組み事例について紹介する。

##### <実施中>

1. コロナ前には、タイの大学と、双方向の交流とオンラインのグループワークと組み合わせたワークショップを実施していました。(関東、国立)
2. 2020年春学期中に、既に海外協定校(台湾、オーストラリア)の学生とのオンライン交流を実施中。また、夏季休暇期間中にタイ及びベトナムの協定校が実施するオンラインプログラム(英語学習や持続可能な開発目標(SDGs)について)の参加者を募集中。(関東、私立)
3. 特定の学部で、留学に代わる措置として海外の大学のオンラインコースを受講し単位を授与する仕組みを導入した。(関東、私立)
4. 通常の越境による派遣・受け入れのほかに、第3の留学の形態としてバーチャルプログラムを確立する。まずは短期プログラムとして、協定大学で行われる語学研修・特定テーマの研修を単位認定できる仕組みを整え学生募集を行った。今年度中に、協定大学と本学の学生がともに参加できるバーチャル短期プログラムを、本学で開発する予定。(関東、私立)
5. オンラインによる交流で得られる教育的効果はあるので越境にかわるものとして学生に経験させたい。夏季休暇中での協定校へのオンライン語学留学が決定した。(四国、国立)
6. 来日できなかった学生向けにZoomを使ったオンライン授業やGoogle Classroomでの課題のやり取りなどで、日本語初級レベルの学生もかなり話せるようになり、リモート授業の効果を実感できました。海外にいる学生たちにとっては日本の学校や教員とつながっているという実感もあり好評でした。教室授業では難しいひとりひとりの理解度をその場で確認しやすいというメリットもありました。(九州、私立)

## ＜企画中＞

1. 2020年度後期については、受け入れは日本語授業のみオンライン開講、派遣は提携大学と連携して単発の講義を実施予定。また、受け入れ交換留学生を支援する Buddy Program についてもオンラインで語学交換や情報交換を実施予定。(近畿、私立)
2. オンラインによるスタディツアー、インターン派遣、サマースクールなどのプログラムをコロナ禍での海外研修の代替プログラムとして開発している最中である。(近畿、国立)
3. 10月から中国の日本語学科の学生を対象に、オンラインでの日本語指導実習を予定している。これは一例で、海外の大学からのオンラインでの働きかけも始めている。(四国、国立)
4. 通常の語学クラスを協定校で受けられるような、科目単位の履修ができるとういと考えている。逆に本学の日本語クラスも提供したい。しかし、正規のクラスを受講することは、現時点では難しいので、既存のクラスにゲストとして参加するような形で、できるところから交流活動として行っている。(中部、私立)
5. 今年度秋学期受け入れプログラムがオンラインで実施することに決めましたため、今本学学生の中から、E-Buddy メンバーを募集しています。学生同士が会えなくても、互いにオンラインの形で異文化の交流をしてほしいと思います。そして、秋学期派遣する予定で、コロナの影響で中止した学生対象には、秋学期から提携校とのオンラインセミナーをいくつかする予定です。(近畿、私立)
6. オンラインで低価格で国際交流を行うプログラムの開発を行っている。留学は語学ではなく学部に入るプログラムへと重心をシフトしている。渡航前後の専門知識の修得と海外での短期間の調査・フィールドワークからなる学部連携短期プログラムを開発している。(近畿、私立)
7. オンライン受講による交換留学を学生の選択肢に含めている。協定校との COIL も検討中である。また、海外研修を必須としている教育コースについて(卒業要件ではない)、代替としてオンラインを利用した海外との交流を含むプログラムを検討中。(中部、国立)
8. 本学では、地元企業と連携した小さい規模の交流ができないか模索中。(近畿、私立)

以上、今後の留学交流のオンライン化について回答者の意見を提示した。特に回答者の実践例は大変参考になるものばかりであった。すでに海外の大学とオンラインによるプログラム、セミナー、フィールドワークや国際交流を実施している教育機関もあり、関係者の意欲や努力を伺うことができる。

ここで、回答例から、受け入れ・派遣留学のオンライン化のメリット・デメリットをまとめると表4のようになる。

表4 オンラインによる留学交流のメリット・デメリット

メリット			デメリット
1	安全の確保	移動がなく安全	1 異文化体験を重視したプログラムの場合はオンラインでは不十分 (授業以外での交流ができない等)
2	気軽な国際交流	場所や時間や経済的な制約が低く、留学に対するハードルが下がる	・ 低コストで運営できる (プログラム費を安価に提供できる)
			・ 渡航費用や滞在費が不要
			・ 経済的・時間的な面で海外留学に消極的な学生が参加しやすい
			・ 単位取得や学位取得を目的とする留学プログラムの場合は、移動にかかる費用や時間を節約することができる
			・ 海外渡航ができない状況でも、グローバルな学びの機会を提供できる
			・
			2 インターネット環境や設備が必要。必要な設備がない場合は効果的に参加ができない
			3 時差の問題がある
			4 奨学金の問題 (現段階では、オンライン留学は奨学金の対象となっていない)
			5 オンライン授業における単位付与の制度がまだ整っていない
			6 オンライン授業で対面授業と同等の効果が得られるか疑問

メリットとしては、これまで時間的・経済的・空間的な面で「海外留学に消極的だった学生が参加しやすい」ということであろう。同様に、これまで海外留学を諦めていた学生がオンラインにより交流の機会を得ることは、今後の留学交流の活性化につながると思われる。また、Joint Degree や Dual Degree といった学位取得を目的とする留学においては、オンライン留学は大いに有効であるという回答が多かった。

デメリットについては、インターネット環境や時差の問題の他に、オンライン授業の単位化や効果測定、それに伴う奨学金の問題、そして異文化体験・交流やコミュニケーションの制限が挙げられている。オンラインの交流では、「ちょっとした会話、匂い、食事、人々との触れ合い」という経験が現段階では不可能である。この点において、オンライン留学が移動を伴う留学の代替にはならないとし、越境する留学は今後も続くと考える回答者が非常に多かった。しかし、オンライン留学を全面的に否定した回答者はおらず、移動を伴う留学とオンライン留学は全くの別物であり、オンライン留学はプログラムの多様化を推進するために活用することが望ましいという意見が圧倒的多数であった。

今後、「第3の留学形態」としてオンライン留学にどのような可能性があるのか、留学交流関係者がアイデアを出し合い、協力して考えていく必要があるだろう。

## 6. 今後の留学交流（受け入れ・派遣）活性化への課題

最後に、今後の留学交流活性化のためにどのような課題を解決すべきかについて記述式で回答してもらった。教育機関として対応可能なものに絞って回答例をまとめると以下の表5のようになる。

今後の留学交流活性化の課題については、まず、プログラム運営とプログラム内容の大きく2つに分けた。さらに前者は、①危機管理、②経済支援、③設備の充実、④組織の改革・整備、⑤連携強化、⑥共通理解の確立、⑦情報提供、⑧学習支援、⑨学生交流の9つに、後者は①オンライン授業の充実

と②プログラム内容の充実の2つに分類した。

表5 今後の留学交流活性化への課題

プログラム運営 (受け入れ・派遣体制の整備)	1	危機管理	危機管理と安全のリスクマネジメント対応の検討 感染症対策の徹底
	2	経済支援	奨学金の充実 受け入れ・派遣事業への資金援助
	3	設備の充実	宿舍の整備 オンライン環境の整備
	4	組織の改革・整備	選抜業務の短縮化・簡素化 支援スタッフの専門化 大学の国際課等の事務組織の体制の確認 留学交流関係者の資質向上（ファシリテーション力、プログラムの統合力・コーディネート力など）
	5	連携強化	学内の他部署との連携 教員同士（本学と外国の大学の）の連携
	6	共通理解の確立	受け入れ・送り出しの基準に関する派遣先・受入先との共通理解の確立 学年歴の問題の解決 単位互換の柔軟性 海外で通用する各種証明書の発行
	7	情報提供	情報提供の充実と迅速化
	8	学習支援	日本語教育の充実 派遣学生の語学力の向上
	9	学生交流	留学生・留学経験者と在学生の交流の促進
プログラム内容	1	オンライン授業の充実	オンラインのプログラムの単位化
			オンライン授業の質的担保・効果測定
			大学紹介、研究紹介、プログラム紹介のオンライン化
			オンライン、ICTを活用した国際教育交流およびオンラインとオフライン併用のInternational Blended Learningの実施
			COIL型教育（同期型）の場合の時差の問題の解決
			本学の授業と留学先のオンライン授業の同時履修を、大学全体で統一して認めるようにする
	2	プログラム内容の充実	英語による科目やコースの増設
			多様なプログラムの提供
			協定校などとのプログラム作り
			UMAPなどの積極的な利用
			国内の大学との共同プログラムの開発
			卒業単位に必要な留学、Dual、Jointプログラムの充実
			プログラムごとの教育理念や目的の検証

回答例を整理することで、留学交流に関する現代的な課題があぶり出されていると感じられる。経済支援、設備の充実、学習支援などはパンデミック以前から言われてきた問題であると思われる。パンデミック後に出てきた特徴的なものとしては、オンライン授業の充実の他に、「受け入れ・送り出しの基準に関する派遣先・受け入れ先との共通理解の確立」というものがあつた。現在、受け入れ・派遣プログラムに関して、パンデミックの影響で協定校との連絡が大変混乱していることが反映してい

るように思われる。今後このような状況を改善するためにも、協定校との共通の理解やルール作りは必要になるだろう。他に意見が多かった項目は、連携強化であった。また、「プログラムごとに教育理念や目的を明確にしてから、対面またはオンラインで実施するのかを決定すべきだ」という回答もあり、今後の留学交流発展のためには有益な提言であると思われる。

## 7. おわりに

以上、本稿では、7月末における日本の留学交流の状況について、7月に実施した全国の留学交流関係者対象アンケート調査の回答結果をまとめ、提示した。

2020年7月末現在では、多くの大学で2020年度の方針や予定が決定しており、次年度へ向けて着々と準備が進められている。「今後の方針の決定要因」や「今後実施できそうなプログラム」についての回答からは、このパンデミック期間中の留学交流の状況について、簡単にではあるが傾向を掴むことができた。また、「今後受け入れ・派遣留学のオンライン化は加速する／すべきか？」という質問についての回答では、現時点におけるそれぞれの教育機関の状況を反映しており、今後の留学交流に重要な示唆を与えている。そして、留学交流活性化に関する記述回答を整理することで、これから留学交流関係者が取り組むべき課題が明確になった。

本調査の回答はどれも貴重で示唆に富んでいたため、紙幅の都合上全てを掲載できなかったことは残念である。これらの回答から、学生に多様な経験を与え、質の高い学びを提供するためには、留学交流は一つの教育機関だけでは不十分であり、他大学・他部局と連携しながら、実践していくものだと強く感じた。ゆえに、様々な教育機関が定期的に情報交換を行い協力し合うことが、今後の留学交流の活性化につながると考える。

最後に、今回、パンデミック下における生の声を集め、貴重な意見をまとめて提示できたことは、将来的に有益なことだと考えている。本稿が少しでも、日本のひいては世界の留学交流の一助となれば幸いである。

### 【引用文献】

Institute of International Education (2020) *COVID-19 Snapshot Survey Series Report 3*, Retrieved August 20, 2020, from <https://www.iie.org/en/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series>

Marklein, M. B., (2020, July 31) Most universities to mix online and in-person teaching. *University World News*. Retrieved August 20, 2020, from

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200731123046632>

Maslen, G., (2020, June 1) 50% drop in foreign student enrolment by 2021 predicted.

*University World News*. Retrieved August 20, 2020, from

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200601150411139>

【参考文献】

QS (2020a) *How Universities are Addressing the Coronavirus Crisis and Moving Forward*, Retrieved August 24, 2020, from <https://www.qs.com/portfolio-items/how-universities-addressing-coronavirus-crisis-moving-forward-report/>

QS (2020b) *The Coronavirus Crisis and the Future of Higher Education*, Retrieved August 24, 2020, from <https://www.qs.com/portfolio-items/the-coronavirus-crisis-and-the-future-of-higher-education-report/>

中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020) 「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響  
-日本人学生の声を中心に-」ウェブマガジン『留学交流』Vol.112. pp.44-57.

[https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/\\_icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf](https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf) (2020/07/19 閲覧)